

# 地域経済概況

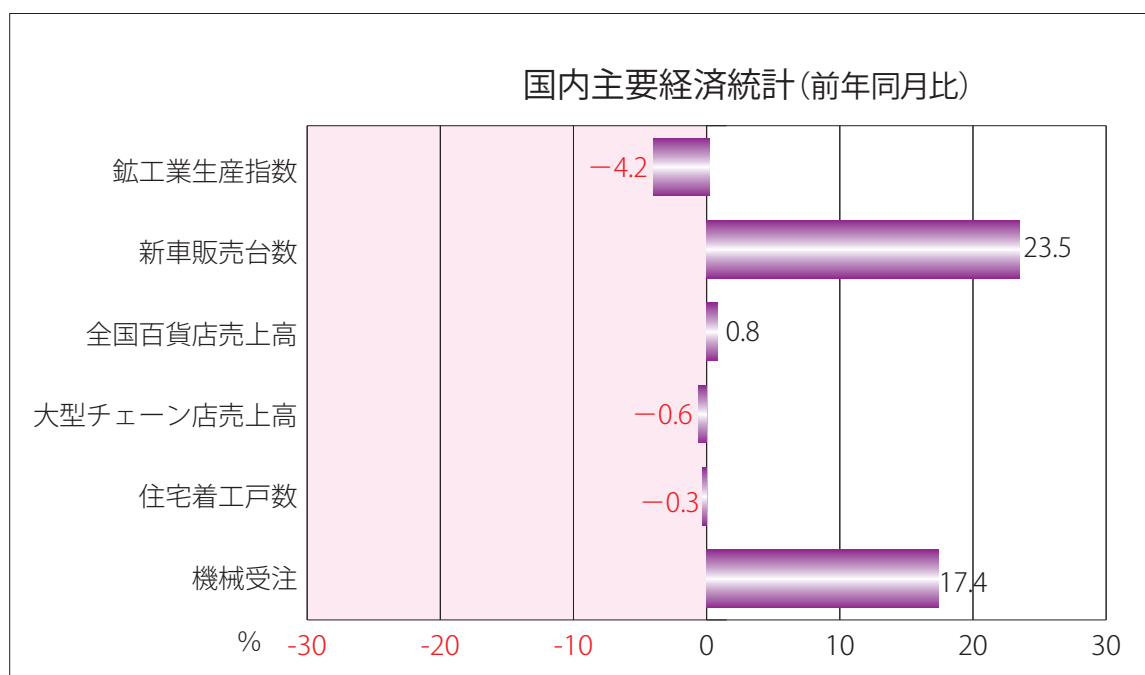
No.489

平成 24 年 1 月



## 国内経済の動き

1月の月例経済報告（内閣府）では、「景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。」と、基調判断を3か月連続で据え置いた。今後の見通しについては、「各種の政策効果などを背景に、景気の緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、欧州の政府債務危機が、金融システムに対する懸念につながっていることや金融資本市場に影響を及ぼしていること等により、海外景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクが存在する。また、電力供給の制約や電子力災害の影響、さらには、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。」としている。



国内の生産動向をみると、11月の鉱工業生産指数は、前月比（季節調整済）▲2.7%と2か月ぶりに減少した。タイ洪水の影響で、自動車をはじめ携帯電話、デジタルカメラ

などで生産が落ち込んだ。

12月の新車販売台数は、普通乗用車等が前年同月比+23.5%、軽自動車と同+17.6%、全体では+23.4%と4か月連続増加した。2011年の年間販売台数は前年比▲15.1%と、東日本大震災の影響により大きく落ち込み、2年ぶりに前年実績を下回った。

12月の全国百貨店の売上高は、前年同月比+0.8%と6か月ぶりのプラスとなった。寒い日が多かった影響でコートなど主力の冬物衣料が伸びたほか、宝飾品など高額商品も堅調であった。スーパー等大型チェーン店の売上高は、前年同月比▲0.6%と5か月連続減少した。防寒衣類が好調であったものの、食料品、住宅関連用品の動きが鈍かった。

11月の住宅着工戸数は、持家が前年同月比▲5.1%、貸家が同▲8.5%、分譲住宅が同+13.1%となり、全体では同▲0.3%の72千戸となった。雇用・所得環境が依然として厳しく、3か月連続のマイナスとなった。

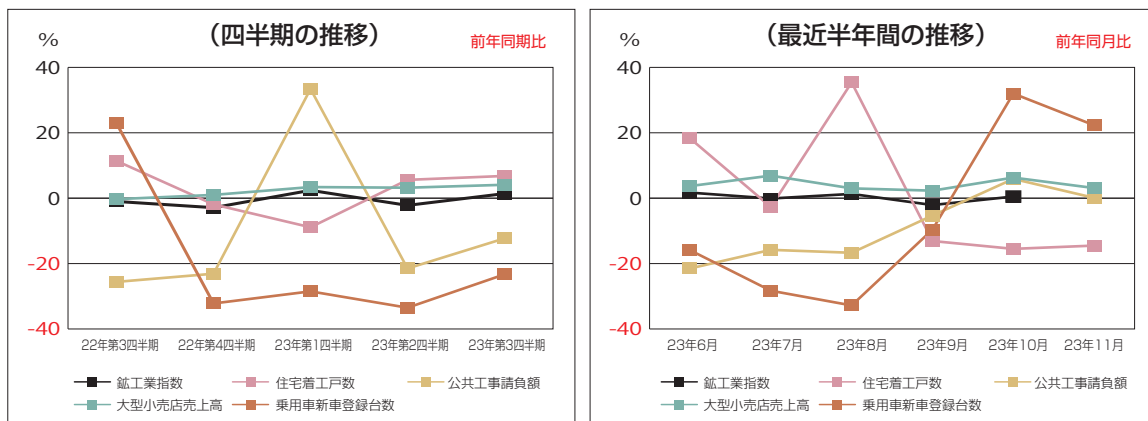
設備投資は、12月の工作機械受注は内需が前年同月比+12.2%、外需が同+19.9%、全体では同+17.4%となり、25ヶ月連続で前年同月比を上回った。なお、2011年の海外受注額は前年比を+34.8%と4年ぶりに過去最高を更新した。

個人消費は、おおむね横ばいとなっている。内閣府の消費動向調査は「消費者態度指数の動きから見た12月の消費者マインドは、ほぼ横ばいとなっている。」と、前月の判断を据え置いた。

## 県内経済の動き

県内経済は、「足踏み状態となっている」（日銀松本支店「長野県の金融経済動向」）状況にある。欧州の財政危機の影響や海外景気の減速等が懸念されているほか、雇用情勢も厳しさを増しており、今後の見通しは不透明である。12月の日銀短観によると、全産業の3か月後の業況判断DI（予測）は大幅に悪化しており、景気の先行きに不安感が広がっている。

## 県内主要経済統計の推移



(日銀松本支店まとめ)

## 県内の産業動向

### 製造業

製造業は、自動車関連および工作機械等でやや持ち直しの動きが見られるが、欧米の景気減速懸念が強まっていることなどから、先行きは不透明である。タイの洪水被害の復旧により一部業種で特需が見られるものの、円高の進行によるコスト削減要請も強くなっており、収益性の低下も懸念される。

**(自動車部品)** 自動車関連部品は、タイの洪水の影響による自動車メーカーの生産調整により一時的に受注が減少していたが、国内自動車メーカーの生産が回復していることや、タイから調達していた部品の国内代替生産が増加したことにより、持ち直している。

**(はん用・生産用・業務用機械)** 工作機械は、金融引き締め政策の影響から中国向け需要に一部陰りが見られるものの、東南アジアを中心に海外生産拠点での設備投資は活発であり、受注は安定している。特にタイでは、洪水で被害を受けた工場での復旧が進んでいることから、県内の一部のメーカーで特需が見られる。

**(電子部品)** 半導体関連および電子部品は、海外需要の増勢鈍化より、生産は減少している。一方、スマートフォン向け部品は需要が大きく伸びており、今後も受注増加が見込まれる。

**(その他製造業)** 水道・バルブ関係、インフラ関係等は、震災の復興需要により受注の増加が見られる。その他、省エネルギー関連製品などエコ・環境関連分野で好調な企業も見られる。

### 建設業

11月の新設住宅着工戸数は、持家が前年同月比▲9.9%、貸家が同▲38.6%、分譲が+10.7%となった結果、全体では同▲14.5%と3か月連続の減少となった。11月の着工戸数としては、昭和40年の調査開始以降最少となった。

公共工事については、各市町村発注の工事が前年をやや上回って推移しているものの、全体では引き続き前年を下回る水準となっている（東日本建設業保証調べ）。民間工事についても、これまで比較的好調であった医療・介護関係の案件が減少しているほか、価格競争も激しく、厳しい状況が続いている。

## 小売業

**(自動車小売)** 12月の県下新車登録台数は、普通乗用車等が前年同月比+21.8%、軽自動車は同+19.8%となり、合計では+20.6%の7,677台となり、3か月連続増加となった。エコカー補助金の復活やエコカー減税の延長が決定されたことから、県内ディーラーでも試乗車を増やすなど販売を強化しており、低迷する新車販売の後押しが期待される。

**(百貨店、スーパー)** 11月の百貨店売上は、婦人衣料品、アクセサリ、バッグなどが堅調であったことから、前年を上回った。お歳暮は前年をやや下回ったが、おせち料理は前年を上回る売上となり好調であった。1月以降も寒さが厳しいことから、冬物衣料が好調を維持している。

## 観光

大町温泉郷では立山黒部アルペンルートが冬季閉鎖となり、入り込みの中心はスキー客となったが、12月は降雪が遅かったこともあり、前年比▲15.8%と大幅に減少した。白馬山麓では12月の入り込みは前年比▲0.3%と前年並みとなり、現在のところ予想されたほどの落ち込み見られていない。長野県のまとめによる年末年始の県下主要スキー場の利用者数は前年比▲3.4%となり、雪不足等の影響により前年をやや下回った。

県内では、震災以降大幅に落ち込んでいた外国人観光客が戻りつつある地域も見られるが、一方で円高などの懸念材料もあり、今後には慎重な見方もある。

## 県内の雇用情勢

11月の雇用情勢は、月間有効求人倍率（季節調整値）が、前月から0.02ポイント上昇し、0.76倍と3か月ぶりに改善した。長野労働局は県内の雇用情勢について、「依然として厳しい状況にあり、持ち直しの動きに足踏みが見られる」と基調判断を据え置いた。一方、新規求人数（実数値）は前年同月比で+23.5%と増加しており、産業別にみると、金融・保険・不動産業を除くすべての産業で増加した。（長野労働局調べ）

## 県内の倒産状況

12月の県内における負債総額1,000万円以上の企業倒産（内整理を含む）は、件数は12件で前月比▲4件（前年同月比▲5件）、負債総額は23億500万円の前月比▲14億300万円（同▲25億6,400万円）となった。産業別では、建設業が7件と全体の58.3%を占め、次いで製造業、小売業、不動産業、情報通信業、サービス業他がそれぞれ1件だった。

2011年の企業倒産状況は、件数は155件で前年比+4件、負債総額は、458億5500万円で前年比▲30億8800万円となり、過去2番目に少ない水準となった。（東京商工リサーチ調べ）